

10 締約国は、全ての人間が生命に対する固有の権利を有することを再確認するものとし、障害者が他の者との平等を基礎としてその権利を効果的に享有することを確保するための全ての必要な措置をとる。(第一〇条関係)

11 締約国は、武力紛争、人道上の緊急事態、自然災害等の危険な状況において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる。(第一一条関係)

12 締約国は、障害者が法律の前に人として認められる権利を有することを再確認する。締約国は、障害者がその法的能力の行使に当たって必要とする支援を利用する機会を提供するための適当な措置をとる。(第二一条関係)

13 締約国は、障害者が全ての法的手続において直接及び間接の参加者(証人を含む)として効果的な役割を果たすことを容易にするため、手続上の配慮及び年齢に適した配慮が提供されること等により、障害者が司法手続を利用する効果的な機会を有することを確保する。(第二三条関係)

14 締約国は、障害者が身体の自由及び安全についての権利を享有することを確保し、また、不法に又は恣意的に自由を奪われないこと、いかなる自由の剝奪も法律に従って行われること及びいかなる場合においても自由の剝奪が障害の存在によって正当化されないことを確保する。(第二四条関係)

15 締約国は、障害者が、拷問又は残虐な取扱い若しくは刑罰等を受けることがないようにするため、全ての効果的な立法上、行政上、司法上その他の措置をとる。(第二五条関係)

16 締約国は、家庭の内外におけるあらゆる形態の搾取、暴力及び虐待(性別に基づくものを含む)から障害者を保護するための全ての適当な立法上、行政上、社会上、教育上その他の措置をとる。(第二六条関係)

17 全ての障害者は、その心身がそのまゝの状態尊重される権利を有する。(第二七条関係)

18 締約国は、障害者が国籍を取得し、及び変更する権利を有すること並びにその国籍を恣意的に又は障害に基づいて奪われないことを確保すること等により、障害者が移動の自由、居住の自由及び国籍についての権利を有することを認める。(第二八条関係)

19 締約国は、全ての障害者が他の者と平等の選択の機会をもつて地域社会で生活する平等の権利を有することを認めるものとし、障害者がこの権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に包容され、及び参加することを容易にするための効果的かつ適当な措置をとる。(第二九条関係)

20 締約国は、障害者自身ができる限り自立して移動することを容易にすることを確保するための効果的な措置をとる。(第三〇条関係)

21 締約国は、障害者が、言語、文字の表示、点字、触覚等あらゆる形態の意思疎通であつて自ら選択するものにより、表現及び意見の自由についての権利を行使することができることを確保するための全ての適当な措置をとる。(第三一条関係)

22 いかなる障害者も、居住地又は生活施設のいかんを問わず、そのプライバシー、家族、住居又は通信その他の形態の意思疎通に対して恣意的に又は不法に干渉されず、また、名誉及び信用を不法に攻撃されない。(第三二条関係)

23 締約国は、婚姻、家族、親子関係及び個人的な関係に係る全ての事項に関し、障害者に対する差別を撤廃するための効果的かつ適当な措置をとる。(第三三条関係)

24 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保する。(第三四条関係)

25 締約国は、障害者が差別なしに到達可能な最高水準の健康を享受する権利を有することを認める。締約国は、障害者が性別に配慮した保健サービスを利用する機会を有することを確保するための全ての適当な措置をとる。(第三五条関係)

26 締約国は、障害者が、最大限の自立等を達成し、及び維持することを可能とするため、特に保健、雇用、教育及び社会に係るサービスの分野において、ハビリテーション及びリハビリテーションについての包括的なサービス及びプログラムを企画し、強化し、及び拡張する。(第三六条関係)

27 締約国は、障害者が労働についての権利を有することを認める。締約国は、特にあらゆる形態の雇用に係る全ての事項(募集、採用及び雇用の条件、雇用の継続、昇進並びに安全かつ健康的な作業条件を含む)に関し、障害に基づく差別を禁止すること等のための適当な措置(立法によるものを含む)をとることにより、労働についての障害者の権利が実現されることを保障し、及び促進する。(第三七条関係)

28 締約国は、障害者が、自己及びその家族の相応な生活水準(相応な食糧、衣類及び住居を含む)についての権利並びに生活条件の不断の改善についての権利を有することを認めるものとし、障害に基づく差別なしにこの権利を実現することを保障し、及び促進するための適当な措置をとる。(第三八条関係)

29 締約国は、障害者に対して政治的権利を保障し、及び他の者との平等を基礎としてこの権利を享受する機会を保障するものとし、障害者が、直接に、又は自由に選んだ代表者を通じて、政治的及び公的活動に効果的かつ完全に参加することができ、このことを確保する。(第三九条関係)

30 締約国は、障害者が文化的な生活に参加する権利を認めるものとし、障害者がレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的として、適当な措置をとる。(第四〇条関係)

31 締約国は、この条約を実効的なものとするための政策を立案し、及び実施することを可能とするための適当な情報(統計資料及び研究資料を含む)を収集する。(第四一条関係)

32 締約国は、国際協力及びその促進が重要であることを認識し、この点に関し、国家間において並びに適当な場合には関連のある国際的及び地域的機関並びに市民社会(特に障害者の組織)と連携して、適当かつ効果的な措置をとる。(第四二条関係)

33 締約国は、自国の法律上及び行政上の制度に従い、この条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための枠組み(適当な場合には、独立した仕組みを含む)を自国内において維持し、強化し、指定し、又は設置する。締約国は、このような仕組みを指定し、又は設置する場合に

は、人権の保護及び促進のための国内機構の地位及び役割に関する原則を考慮に入れる。(第四三条関係)

34 障害者の権利に関する委員会等(第四四条、第三九条関係)

(一) 障害者の権利に関する委員会(以下「委員会」という)を設置する。締約国は、この条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告を、この条約が自国について効力を生じた後二年以内に、その後は四年ごとに、更に委員会が要請するときはいつでも、委員会に提出する。

(二) 委員会は、各報告を検討し、当該報告について、適当と認める提案及び一般的な性格を有する勧告を行うものとし、これらの提案及び一般的な性格を有する勧告を関係締約国に送付する。

(三) 委員会は、その活動につき二年ごとに国際連合総会及び経済社会理事會に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。

締約国は、この条約の実施に関する事項を検討するため、定期的に締約国会議を開催する。(第四〇条関係)